



平成28年11月7日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 代表者名 取締役社長 高柳 充広
 (コード番号: 1870 東証1部・名証1部)
 本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 川口 亮
 TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について

平成29年3月期第2四半期連結決算

当社グループの平成29年3月期第2四半期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位: 百万円)

	H28.9 実績	H27.9 実績	増減率	期首計画 (※)	計画比	H29.3 通期予想 (※)	H28.3 実績	増減率
売上高	41,085	42,560	▲3.5%	40,000	2.7%	90,000	88,758	1.4%
完成工事高	27,745	38,100	▲27.2%					
兼業事業売上高	13,340	4,460	199.1%					
売上総利益	8,349	6,761	23.5%					
(売上総利益率)	(20.3%)	(15.9%)	(4.4pt)					
完成工事総利益	3,572	5,386	▲33.7%					
兼業事業総利益	4,777	1,374	247.5%					
販売費及び一般管理費	4,211	4,045	4.1%					
営業利益	4,138	2,716	52.4%	4,000	3.5%	7,600	7,353	3.4%
(営業利益率)	(10.1%)	(6.4%)	(3.7pt)	(10.0%)	(0.1pt)	(8.4%)	(8.3%)	(0.1pt)
経常利益	4,176	2,717	53.7%	4,000	4.4%	7,600	7,323	3.8%
(経常利益率)	(10.2%)	(6.4%)	(3.8pt)	(10.0%)	(0.2pt)	(8.4%)	(8.3%)	(0.1pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,110	1,936	60.7%	3,000	3.7%	5,000	4,666	7.2%
(四半期純利益率)	(7.6%)	(4.5%)	(3.1pt)	(7.5%)	(0.1pt)	(5.6%)	(5.3%)	(0.3pt)

(※) 平成28年5月9日公表値。

【H29年3月期第2四半期(H28.4.1~H28.9.30)】

- ▶ 平成29年3月期第2四半期（当第2四半期）は、建設事業が、耐震補強工事や一般建築工事の施工が減少したことから減収となったものの、兼業事業において、自社開発の大規模工業団地を販売したことなどにより大幅な増収となったことから、売上高全体は前年同四半期とほぼ同水準となりました。
- ▶ 一方、利益につきましては、建設事業は減収に伴い減益となったものの、兼業事業が増収効果により大幅な増益となったことから、営業利益、経常利益、四半期純利益の各利益段階において、過去最高益を更新しました。
- ▶ また、期首計画に対しましては、建設事業・兼業事業共に順調に進捗したこと、売上高及び各利益段階ともに、これを上回りました。

【H29年3月期通期予想】

- ▶ 平成29年3月期通期の売上高につきましては、建設事業は、耐震補強工事は減少するものの、一般建築工事及び土木工事の増加により前期と同水準となる一方で、兼業事業において、自社開発の大規模工業団地を販売したことに加え、分譲マンションの引渡戸数が増加することなどから、前期実績を上回る見込みです。
- ▶ また、利益につきましても、兼業事業における増益が寄与し、各利益段階ともに4期連続で過去最高益を更新する見込みです。

II. 事業別の概況

- ▶ 当社グループは、安定的な経営基盤の構築に向け、2015年度を初年度とする「中期経営計画（2015～2017年度）」において「コア事業（建設）における強固なエンジニアリング基盤の確立」を事業方針に掲げ、計画最終年度となる2017年度の目標値を、売上高900億円程度、営業利益60億円程度、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上としております。

1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、コア事業である建設事業において、これまでの開発案件や設計・施工案件などで培ったノウハウを活かした企画提案力や施工技術力をより一層強化することにより、持続性のある収益基盤の構築を図っております。
- ▶ また、市場競争力の強化を図るため、生産性や収益性の向上に資する研究開発を推進することに加え、多様な顧客ニーズに応えるための技術力の向上にも注力しております。

1-1. 建築工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H28.9実績	H27.9実績	増減額	増減率
連結受注高	28,721	25,034	3,686	14.7%
連結売上高	19,540	29,916	▲ 10,376	▲ 34.7%

① 一般建築工事

- ▶ 一般建築工事につきましては、当第2四半期は、商業施設や工場などの大型案件を受注したことにより、受注高は前年同四半期に比べ増加しました。
- ▶ 一方で、これら大型案件の施工は下半期に集中しており、当第2四半期の売上高は、複数の大型案件の施工が上半期に集中した前年同四半期に比べ減少しました。
- ▶ 今後とも、安全・品質の向上は勿論のこと、技能労働者不足を見据えた省力化・省人化に資する技術・工法の開発を進めるとともに、生産性の高い物流施設や商業施設などの大型案件における提案力を強化し、受注機会の拡大と収益性の確保に取り組んでまいります。

② 耐震補強工事

□ ピタコラム事業の実績

(単位:百万円)

	H28.9実績	H27.9実績	増減額	増減率
連結受注高	3,271	8,512	▲ 5,241	▲ 61.6%
連結売上高	2,901	7,270	▲ 4,369	▲ 60.1%

- ▶ ピタコラム事業につきましては、公立小中学校の耐震化工事が一巡したことにより、受注高、売上高ともに前年同四半期に比べ減少しました。
- ▶ 今後も、庁舎・官舎等の公共施設の耐震化工事について、取りこぼしのないようにしていくとともに、緊急輸送路沿線のマンションなどの民間施設に対しても、これまで培った営業ネットワークを活用し、行政等と連携して耐震化の啓発に取り組み、需要喚起を図ってまいります。

1-2. 土木工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H28.9実績	H27.9実績	増減額	増減率
連結受注高	10,537	6,281	4,256	67.8%
連結売上高	8,205	8,183	21	0.3%

- ▶ 土木工事につきましては、大型案件を受注したことなどから、受注高は前年同四半期に比べ増加しました。また、売上高は、前年同四半期とほぼ同水準となりました。
- ▶ 今後も、官庁工事においては、事業環境の変化を見据え、大型案件のみならず維持修繕案件での技術提案力を強化することに加え、民間工事においても、これまでの開発案件で培った許認可業務に係るノウハウなどを活かし、再生可能エネルギー分野をはじめとした新規顧客の開拓に注力することで、土木工事全体の受注拡大を目指してまいります。

2. 兼業事業

- ▶ 当社グループは、分譲マンション事業のみならず、工業団地や商業施設などの開発事業や不動産賃貸事業、更には仲介・販売代理業務などの流通事業に注力することにより、収益性の高いポートフォリオの構築を進め、兼業事業全体の持続的成長を図っております。
- ▶ また、名古屋市港区金城ふ頭で建設が進められている「レゴランド」の隣接地において、来年3月の開業を目指し「モノやコトをつくる喜び」をテーマにした複合商業施設「Maker's Pier（メイカーズ・ピア）」の開発を当社グループで進めるなど、街づくりを通じ地域の活性化に貢献してまいります。

□ 売上高の状況

(単位:百万円)

	H28.9実績	H27.9実績	増減額	増減率
連結売上高	13,340	4,460	8,879	199.1%

- ▶ 兼業事業につきましては、分譲マンションの引渡戸数が増加したことや、自社開発の大規模工業団地を販売したことにより、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

① 分譲マンション事業

□ 分譲マンションの実績

(当社持分)

販売戸数	H28.9実績	H27.9実績	増減
契約ベース	125戸	160戸	▲35戸
引渡ベース	202戸	87戸	+115戸

- ▶ 分譲マンション事業については、名古屋市近郊の大型物件が完成引渡しを迎えたことなどから、引渡戸数は、前年同四半期に比べ大幅に増加し、当第2四半期末の完成在庫はゼロとなりました。
- ▶ 建設コストの高止まりや地価の上昇局面を迎えている中、当社グループは用地取得時のコスト管理を徹底することにより適正な販売価格を実現することに加え、ハードとソフトの両面において顧客満足度を高めることで、ブランド価値向上と収益確保を両立してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態について

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		H28.9実績	H28.3実績	増減
流動資産	現金預金	20,944	11,934	9,010
	売上債権	18,596	25,425	▲ 6,828
	未成工事支出金	3,717	4,623	▲ 905
	販売用不動産	15,073	17,872	▲ 2,798
	その他	1,790	1,291	499
	合計	60,123	61,147	▲ 1,024
固定資産	有形固定資産	22,537	22,760	▲ 223
	無形固定資産	268	254	14
	投資その他の資産	5,896	5,965	▲ 68
	合計	28,702	28,980	▲ 278
資産合計	88,825	90,129	▲ 1,303	

負債の部		H28.9実績	H28.3実績	増減
流動負債	支払手形・工事未払金等	16,247	15,599	647
	短期借入金	5,120	10,473	▲ 5,352
	1年内償還予定の社債	90	160	▲ 70
	その他	9,967	7,928	2,038
	合計	31,425	34,162	▲ 2,736
固定負債	長期借入金	7,560	8,613	▲ 1,053
	その他	9,767	9,873	▲ 106
負債合計	48,753	52,649	▲ 3,896	
純資産	40,072	37,480	2,592	
負債・純資産合計	88,825	90,129	▲ 1,303	

- 当第2四半期は、完成工事未収入金などの回収が進んだことに加え、分譲マンションの大型物件の完成引渡しや大規模工業団地の販売により、売上債権が約68億円、販売用不動産が約28億円それぞれ減少し、現金預金が約90億円増加しました。これを原資に、有利子負債を約65億円圧縮したことにより、財務健全性が向上しました。
- また、四半期純利益の計上により純資産が約26億円増加したことに加え、総資産を前期末に比べ約13億円圧縮した結果、自己資本比率は前期末に比べ3.5ポイント上昇の45.1%となり、過去最高を更新しております。

□ 主要経営指標

	H28.9実績	H28.3実績	増減
自己資本比率	45.1%	41.6%	3.5pt
流動比率	191.3%	179.0%	12.3pt
当座比率	125.8%	109.4%	16.4pt

以 上